

# 三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

## 基準価額および純資産総額

		前月比
基準価額(円)	3,708	-11
純資産総額(百万円)	2,916	-47

基準価額は10000口当たりの金額です。

## 騰落率(税引前分配金再投資)

	基準日	ファンド	参考指数
1ヶ月	H23.11.30	-0.3%	0.0%
3ヶ月	H23.9.30	-3.0%	-4.3%
6ヶ月	H23.6.30	-11.4%	-14.2%
1年	H22.12.30	-14.6%	-18.9%
3年	H20.12.30	-7.7%	-15.2%
設定来	H9.10.29	-35.4%	-42.3%

ファンドの騰落率は、支払済み収益分配金(税引前)を再投資した場合の数値です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

参考指数はTOPIX(東証株価指数)を指します。運用上の目標となるベンチマークではありません。

## 基準価額の推移(円)



基準価額は、信託報酬(年率1.05%(税抜き1.00%))控除後です。  
参考指数については、ファンド設定日前日のTOPIX(東証株価指数)を10000とした指数を使用しております。2009年5月29日に参考指数を日経平均株価からTOPIX(東証株価指数)に変更しております。  
上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。  
参考指数(TOPIX(東証株価指数))は、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

## 資産構成

		前月比
国内株式	98.0%	0.7%
外国株式**	0.0%	0.0%
先物等	0.0%	0.0%
現金等	2.0%	-0.7%
合計	100.0%	0.0%

\*\*為替評価損益が含まれています。

## 為替ヘッジ比率

0.0%

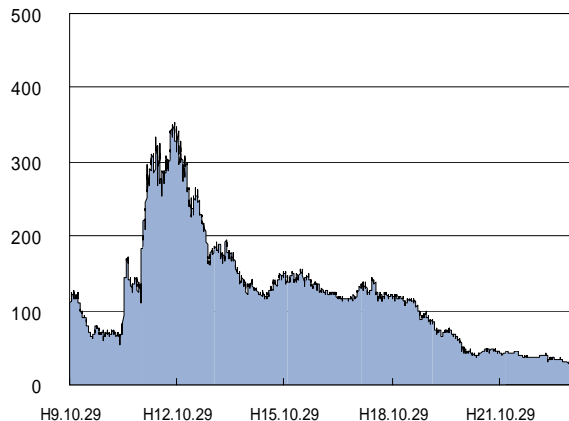
為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。原則、フルヘッジを行なっております。

## 最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1~25期累計		6,320
第26期	H22.10.22	0
第27期	H23.4.22	0
第28期	H23.10.24	0
設定来累計		6,320

分配金は10000口当たりの金額です。  
上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 純資産の推移(億円)



## 組入上位5業種(国内)

1 電気機器	17.8%
2 化学	11.7%
3 情報・通信業	8.4%
4 銀行業	7.0%
5 輸送用機器	6.2%

東証33業種

## 組入上位5ヶ国

1 日本	98.0%

## 組入上位5業種(外国)


MSCI24業種

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



# 三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

組入上位10銘柄		(組入銘柄数 68)	
銘柄名	投資国	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	3.1%
2 キヤノン	日本	電気機器	3.1%
3 三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	3.0%
4 本田技研工業	日本	輸送用機器	3.0%
5 トヨタ自動車	日本	輸送用機器	2.7%
6 クボタ	日本	機械	2.6%
7 富士フイルムホールディングス	日本	化学	2.5%
8 日本電信電話	日本	情報・通信業	2.4%
9 大阪証券取引所	日本	その他金融業	2.3%
10 積水化学工業	日本	化学	2.3%

国内株式: 東証33業種、外国株式: MSC124業種

基準価額の変動要因(月間)(円)		下記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。			
国内株式	-8	銘柄別			
外国株式	0	上位5銘柄		下位5銘柄	
分配金	0	1 積水化学工業	9	1 村田製作所	-8
信託報酬等	-3	2 ファーストリテイリング	6	2 三菱地所	-7
合計	-11	3 関電工	5	3 三井不動産	-6
		4 松井証券	4	4 TDK	-6
		5 アステラス製薬	4	5 京セラ	-5

外国株式には為替の変動要因が含まれます。

組入上位10銘柄の推移					
今月		3ヶ月前		6ヶ月前	
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2%	1 三井住友フィナンシャルグループ	3.8%
2 キヤノン	3.1%	2 花王	2.8%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.6%
3 三井住友フィナンシャルグループ	3.0%	3 トヨタ自動車	2.8%	3 トヨタ自動車	3.5%
4 本田技研工業	3.0%	4 積水化学工業	2.2%	4 住友電気工業	2.6%
5 トヨタ自動車	2.7%	5 不二製油	2.2%	5 日立製作所	2.5%
6 クボタ	2.6%	6 キヤノン	2.1%	6 本田技研工業	2.1%
7 富士フイルムホールディングス	2.5%	7 日本電信電話	2.1%	7 東京海上ホールディングス	2.1%
8 日本電信電話	2.4%	8 東日本旅客鉄道	2.1%	8 積水化学工業	2.1%
9 大阪証券取引所	2.3%	9 東京海上ホールディングス	2.1%	9 三菱電機	2.1%
10 積水化学工業	2.3%	10 ヤマトホールディングス	2.1%	10 京セラ	2.1%

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成23年12月30日

# 三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

**ファンドマネージャーコメント** 下記は作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

東日本大震災において被災されました皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

## < 市場動向 >

TOPIX(東証株価指数)は月間で0.02%の上昇となりました。月初は、日米欧主要6ヶ国・地域の中央銀行による米ドル資金の供給拡充や中国の預金準備率引き下げ、米国経済指標の市場予想を上回る改善などが好感され上昇して始まりました。しかしながら、月中には、イタリア国債の入札利回りがユーロ導入以降の最高水準に達したことなどから欧州債務問題への不安が広がり、上昇幅を打ち消しました。その後、月末にかけては、良好な米国の経済指標が好感される一方、欧州債務問題への不透明感から、薄商いの中、もみ合いのまま取引を終えました。

## < 運用経過 >

12月は、短期:積極、中期:中立のスタンスで臨み、株式市場の変動を利用して中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えを通じてポートフォリオを充実させていく方針で臨みました。具体的な投資行動としては、上記方針に沿って銘柄入れ替えを中心に売買を行いました。12月に新規に買い付けた銘柄は、楽天、コムシスホールディングスで、全額売却した銘柄は、協和エクシオ、大阪チタニウムテクノロジーズ等でした。12月月間のポートフォリオのパフォーマンスを業種別に見ると、積水化学工業、日本曹達、花王等の株価上昇が寄与した化学、日本電信電話、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、伊藤忠テクノソリューションズ等の株価上昇が寄与した情報・通信業、ファーストリテイリング、ファミリーマートの株価上昇が寄与した小売業などが基準価額に対してプラス寄与となった一方、村田製作所、TDK、京セラ等の株価下落の影響を受けた電気機器、三菱地所、三井不動産の株価下落の影響を受けた不動産業、オークマ、クボタ、SMCの株価下落の影響を受けた機械などが基準価額に対してマイナス寄与となりました。

## < 今後の見通し >

短期の投資スタンスを積極から中立に引き下げました。中期の投資スタンスは引き続き中立を維持します。

11月において、米国景気が改善の兆しを見せていること、グローバルな政策対応の可能性が考えられることなどから、株式市場は年初にかけ水準訂正に向かうと想定し、短期の投資スタンスを中立から積極的に引き上げました。その後、ECB(欧州中央銀行)の利下げや、日米欧の中央銀行6行による米ドル資金供給拡充、中国での預金準備率引き下げなどグローバルに金融緩和が実施され、欧州債務問題への政策対応も牛歩的ではありましたが、一定の進捗が見られました。また、米国では良好な経済指標の発表が相次ぎました。しかしながら日本株市場では、このような外部環境の改善から売り圧力は減少したものの、積極的な買いも見られず、結果として東証1部の売買代金が急減し、年末にかけ方向感のない動きとなりました。

現時点において、株価は若干の上昇余地を残していると考えていますが、今後、株式市場では、世界的な金融緩和や割安な株価水準が下支えとなるものの、年前半におけるグローバル景気の成長鈍化、欧州高債務国の国債大量償還問題、ユーロ圏諸国の国債格付け引下げの可能性や円高などが意識され、株価の上値も抑えられボックス圏での推移になると想定しています。このような見通しから、短期の投資スタンスを中立に引き下げました。

2012年を見通すと、年央頃までは上記のようなボックス圏での推移が続く可能性があると考えています。しかしながら、その後は、世界景気の持ち直しが視野に入ると予想されることに加え、各国で予定されている重要な選挙において新たなリーダーや政治体制が固まり、政治をめぐる不透明感が薄れてくることも期待され、先行きに対する不透明感が徐々に薄れることにより、現在の割安なバリュエーション(株価評価)の修正が進み、株式市場は上昇に転ずると予想しています。

以上のような見通しをもとに、当ファンドでは、短期:中立、中期:中立のスタンスを継続し、投資環境の変化の際には、スタンスの変更も含め柔軟に対応していく考えです。また、個別銘柄選択においては株式市場の変動を利用して中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えを通じてポートフォリオを充実させていく方針です。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成23年12月30日

# 三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

## 【ファンドの目的・特色】

### <ファンドの目的>

わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。

### <ファンドの特色>

- 主として、わが国の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。  
わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に外貨建株式にも投資します。  
株式を購入する場合は、原則として当該株式の主たる取引市場(海外を含みます。)において取引を行います。  
また、外貨建株式に投資する場合は、原則として為替ヘッジを行います。
- 日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。
- 銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。  
広範なフィールドから正確な情報収集を行い、当社独自の情報ネットワークによる分析を行うことで、より正確な銘柄選択を行います。  
日本国内はもちろん日本国外に関してもIR(投資家向け広報)セクション(経理部・広報部)にとどまらず、現場の意見を重視した企業訪問を行い、組入対象企業を訪問調査先に限定することで、ボトム・アップ・アプローチを徹底します。
- 株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。  
株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。また、短期的な相場変動に対しては、株価指数先物取引等を利用して機動的にヘッジを行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【投資リスク】

### <基準価額の変動要因>

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

### 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替リスクを回避することはできません。)

### 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### <その他の留意点>

ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

受益者の個別元本(追加型投資信託における受益者毎の信託時の受益権の価額)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻戻りに相当する場合があります。

分配金はファンドの信託財産から支払われます。そのため、分配金支払い後の純資産総額はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に発生した運用収益を超えて分配を行った場合、当該決算日の基準価額はその前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成23年12月30日

# 三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	申込受付日の基準価額となります。 ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。
購入代金	販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金価額	解約価額は、解約請求受付日の基準価額となります。
換金代金	解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	原則としていつでもお申し込みできます。
換金制限	
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた申込みを取り消させていただく場合があります。
信託期間	無期限です。(信託設定日: 1997年10月29日)
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
決算日	毎年4月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) 分配金受取りコース: 税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース: 税金を差し引いた後、再投資いたします。 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時作成し、原則として、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成23年12月30日

# 三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	お申込金額(購入価額×購入口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.05%(税抜き1.0%)の率を乗じた額が毎日計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年0.4725%(税抜き0.45%)	年0.4725%(税抜き0.45%)	年0.105%(税抜き0.10%)
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。		

ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

**税金** 税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

上記は、作成基準日現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人

**委託会社** ファンドの運用の指図を行います。

三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

ホームページ : <http://www.smam-jp.com>

電話番号 : 0120 - 88 - 2976 [受付時間] 営業日の午前9時 ~ 午後5時

**受託会社** ファンドの財産の保管および管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

**販売会社** ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



# 三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	備考
<b>証券会社</b>						
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				
<b>銀行</b>						
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号				
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号				1
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号				1
<b>保険会社</b>						
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第141号				2

## 備考欄について

- 1: 新規の募集はお取り扱いしていません。
- 2: 既存のお客様に限ったのお取扱いとなります。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三井住友アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果を保証するものではありません。/コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。/当資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

当ファンドの取得のお申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求下さい。/当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。/当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は当社のホームページで閲覧できます。

投資信託は預貯金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)は、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。

